

あいち行革プラン2025

本県は、これまで、累次の行革大綱に基づき、積極的に行財政改革に取り組んできたところですが、引き続き、不断の行財政改革に取り組み、SDGsの達成に貢献する行財政体制を確立するため、2024年12月に「あいち行革プラン2025」を策定しました。

このプランに基づき、引き続き、「人財力」の強化と「スピーディーな組織」づくりを継続しつつ、DXの更なる推進等により、取組内容を一層充実させるとともに、コミュニケーションから始める改革の取組「コミュニケーション・ドリブン」を推進し、「スピーディーでしなやかな県庁のアップグレード」を目指していきます。

■ 概 要

1 計画期間 5年間(2025～2029年度)

2 改革の目標

「あいちビジョン2030」の実現を支え、SDGsの達成に貢献する行財政体制の確立

「あいちビジョン2030」が基本目標に掲げる「暮らし・経済・環境が調和した輝くあいち」の実現に向けて愛知が一丸となって取り組む政策展開を支え、SDGsの達成に貢献する行財政体制の確立を目指す。

3 改革の視点

①職員・組織のアップグレード

環境変化に的確に対応するため、時代に先駆けて職員や組織のマインドセットを変革し、県民ニーズを的確に把握した上で仕事の進め方・働き方を見直して、Well-beingを実現し、新しいアイデアを創出できるようアップグレード

②DXの更なる推進

デジタル技術を積極的に活用し、県の業務やサービスを変革することで、より効率的・効果的に実施し、県行政の質を向上

③持続可能な行財政運営

SDGsの取組を進めるとともに、様々な主体と連携しながら、限られた経営資源を変化に合わせて真に必要な分野に集中していくことで、県民の生活を守り続けられる県庁づくりを推進

4 「あいち行革プラン2025」において目指す県庁の姿

「人財力」の強化と「スピーディーな組織」づくりへの取り組みを継続しつつ、取組内容を一層充実させるとともに、「コミュニケーション・ドリブン」(コミュニケーションを起点とした改革の取組)を推進し「スピーディーでしなやかな県庁」をアップグレードさせていく。

5 主要取組事項 9本の柱

- | | |
|-----------------------------|-------------------------------|
| (1) DX・業務効率化・行政サービスの向上 | (5) 人口減少社会を見据えた自治体間連携と地方分権の推進 |
| (2) 組織のパフォーマンスの向上 | (6) 企業・大学・NPO等との連携・協働の推進 |
| (3) 職員が力を発揮できる環境づくりの推進 | (7) 民間活力の更なる活用 |
| (4) カーボンニュートラルにも貢献する県有資産の活用 | (8) 公営企業や第三セクター等の健全な経営の推進 |
| | (9) 健全で持続可能な財政基盤の確立 |

6 進捗管理

プランが目指す姿及び3つの改革の視点を踏まえた取組がどの程度達成されているかを表す30項目の「進捗管理指標」を設定し、毎年度、進捗状況を把握・公表しながら、146項目の個別取組事項の具体化・実現を図っていく。

■健全で持続可能な財政基盤の確立

本県の財政運営は、単年度の歳入だけでは歳出を賄えず、毎年度の当初予算において多額の基金取崩しを計上せざるをえない厳しい財政状況が続いています。

また、今後の財政運営を展望すると、引き続き増加が見込まれる医療・介護・子育て等の扶助費に加えて、民間企業の賃上げや定年年齢の引上げの影響を受ける人件費、金利上昇の影響を受ける公債費といった義務的経費の状況を注視していく必要があります。

このため、引き続き、歳入歳出全般にわたる不断の行財政改革に取り組むとともに、愛知の産業力を一層強化する施策を推進し、人口減少社会の中にあっても経済・産業の活性化や雇用の維持・拡大を図ることにより税源の涵養につなげ、健全で持続可能な財政基盤の確立に向けて取り組んでいくことが必要です。

あいち行革プラン2025では、「健全で持続可能な財政基盤の確立」を主要取組事項(9本の柱)の一つに位置づけ、以下の3つの数値目標を設定し、計画的に取組を進めています。

～数値目標を設定した財政関連の進捗管理指標～

進捗管理指標	数値目標
健全化判断比率 (健全化判断比率の状況については34頁を参照)	地方財政健全化法に基づく財政指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)を早期健全化基準未満に維持する。
通常の県債の実質的な残高 (県債残高については5頁を参照)	減債基金(満期一括償還分)への積立額を除く「通常の県債の実質的な残高」について、2024年度決算の水準を超えることのないように努める。
行革効果額	2025年度から2029年度までの5年間で計150億円以上の行革効果額を確保する。